

Financial Data 2021

(2021年3月期)

目次

連結財務諸表	02
連結貸借対照表	02
連結損益計算書	04
連結包括利益計算書	04
連結資本勘定変動計算書	05
連結キャッシュ・フロー計算書	06
連結財務諸表注記	07
独立監査人の監査報告書	35

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2021年および2020年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)	
	2021年	2020年	2021年	2020年
流動資産:				
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 502,201	¥ 414,668	\$ 4,524,333	
定期預金(注記13)	9,587	9,097	86,369	
現金護送業務用現金・預金(注記6)	138,890	140,906	1,251,261	
有価証券(注記7および22)	21,220	31,084	191,171	
売掛金および受取手形	153,410	166,612	1,382,072	
未収契約料	61,479	63,112	553,865	
棚卸資産(注記8)	31,784	56,297	286,342	
短期繰延費用(注記2(13))	7,887	8,612	71,054	
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	27,666	25,679	249,243	
貸倒引当金(注記9)	(1,708)	(1,641)	(15,387)	
繰延保険契約費(注記14)	2,640	4,301	23,784	
その他の流動資産	24,375	25,749	219,595	
流動資産合計	979,431	944,476	8,823,702	
投資および貸付金:				
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	214,107	194,822	1,928,892	
関連会社に対する投資(注記10)	67,130	64,499	604,775	
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	39,602	41,566	356,775	
敷金および保証金	19,731	17,725	177,757	
その他投資等	11,105	10,947	100,045	
貸倒引当金(注記9)	(4,002)	(4,237)	(36,054)	
	347,673	325,322	3,132,190	
有形固定資産(注記11、13、19および20):				
土地	120,613	117,457	1,086,604	
建物および構築物	377,361	365,362	3,399,649	
警報機器および警報設備	355,945	346,168	3,206,712	
機械装置・器具備品および車両	160,139	156,830	1,442,694	
建設仮勘定	10,166	7,026	91,586	
	1,024,224	992,843	9,227,245	
減価償却累計額	(595,115)	(567,339)	(5,361,396)	
	429,109	425,504	3,865,849	
その他の資産:				
オペレーティング・リース使用权資産(注記2(12)および19)	140,500	143,468	1,265,766	
長期繰延費用(注記2(13))	13,905	17,052	125,270	
営業権(注記12)	109,946	108,925	990,505	
その他無形資産(注記12、13、19および20)	58,376	58,814	525,910	
前払退職・年金費用(注記15)	39,532	31,790	356,144	
繰延税金(注記17)	19,334	25,769	174,180	
	381,593	385,818	3,437,775	
資産合計	¥2,137,806	¥2,081,120	\$19,259,516	

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル(注記3)	
	2021年	2020年	2021年	2020年
流動負債:				
短期借入金(注記6および13)	¥ 33,852	¥ 39,002	\$ 304,973	
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	15,457	17,983	139,252	
支払手形および買掛金	44,265	48,466	398,784	
その他の未払金	43,679	44,331	393,505	
預り金(注記6)	123,808	122,796	1,115,387	
前受契約料	37,938	39,331	341,784	
未払法人税等	23,560	24,811	212,252	
未払給与等	41,119	39,650	370,441	
短期オペレーティング・リース負債(注記2(12)および19)	20,448	19,171	184,216	
その他の流動負債	35,876	35,623	323,207	
流動負債合計	420,002	431,164	3,783,801	
固定負債:				
長期借入債務(注記13、19および21)	53,492	44,255	481,910	
預り保証金	23,346	23,342	210,324	
未払退職・年金費用(注記15)	29,868	31,393	269,081	
長期前受契約料	17,944	20,715	161,658	
保険契約債務(注記14)	133,118	128,908	1,199,261	
保険契約預り金(注記14および21)	19,829	21,516	178,640	
繰延税金(注記17)	13,470	13,132	121,351	
長期オペレーティング・リース負債(注記2(12)および19)	120,052	124,297	1,081,550	
その他の固定負債(注記21、22および23)	15,542	14,991	140,021	
固定負債合計	426,661	422,549	3,843,796	
負債合計	846,663	853,713	7,627,597	
契約債務および偶発債務(注記24)				
資本:				
当社株主資本(注記18):				
資本金—普通株式				
2021年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株			
—発行済株式数	233,295,926株			
2020年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株			
—発行済株式数	233,293,998株			
	66,410	66,401	598,288	
資本剰余金	74,607	74,680	672,135	
利益準備金	10,884	10,833	98,054	
利益剰余金	1,070,419	1,017,661	9,643,414	
その他の包括利益(損失)累積額:				
未実現有価証券評価益(注記7)	2,566	2,046	23,117	
年金債務調整額(注記15)	(658)	(4,601)	(5,928)	
外貨換算調整額	(8,120)	(4,506)	(73,152)	
	(6,212)	(7,061)	(55,963)	
自己株式:				
2021年3月31日現在—15,034,565株、2020年3月31日現在—15,033,588株	(73,785)	(73,776)	(664,730)	
当社株主資本合計	1,142,323	1,088,738	10,291,198	
非支配持分	148,820	138,669	1,340,721	
資本合計	1,291,143	1,227,407	11,631,919	
負債および資本合計	¥2,137,806	¥2,081,120	\$19,259,516	

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社

2021年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル(注記3)
	2021年	2020年	2019年	2021年
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
非支配持分控除前当期純利益	¥101,495	¥ 99,750	¥100,441	\$ 914,369
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整:				
減価償却費および償却費(繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(13)および12)	78,716	77,574	75,300	709,153
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,110)	1,193	614	(19,009)
繰延税額(非継続事業を含む)	3,859	(4,715)	(12,086)	34,766
固定資産除・売却損益、純額	1,788	2,770	1,444	16,108
長期性資産減損損失(注記11)	95	952	595	856
販売用不動産評価損(注記8)	20	66	580	180
プライベート・エクイティ投資関連損益(注記22)	302	139	(4,673)	2,721
営業権減損損失(注記12)	5,660	758	—	50,991
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	2,476	(2,962)	(901)	22,306
投資有価証券評価損(注記14および22)	(11,441)	8,540	8,991	(103,072)
持分法による投資利益	(6,578)	(6,654)	(7,002)	(59,261)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後):				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	2,016	1,430	(6,527)	18,162
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	14,319	(10,576)	(17,404)	129,000
棚卸資産の(増加)減少	(787)	9,256	4,285	(7,090)
長期繰延費用の増加	(8,985)	(11,754)	(10,716)	(80,946)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(4,077)	2,361	3,388	(36,730)
預り金の増加(減少)	1,061	(4,822)	8,690	9,559
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(1,807)	1,874	938	(16,279)
未払法人税等の増加(減少)	(935)	5,146	(4,914)	(8,423)
預り保証金の増加(減少)	(1,197)	(352)	(164)	(10,784)
保険契約債務の増加	4,209	4,600	9,495	37,919
未払消費税の増加(減少)	1,295	4,529	(831)	11,667
その他、純額	9,329	5,295	8,784	84,044
営業活動から得た現金・預金(純額)	188,723	184,398	158,327	1,700,207
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
定期預金の(増加)減少	(593)	1,564	(1,251)	(5,342)
有形固定資産の売却	766	1,178	3,379	6,901
有形固定資産の購入	(50,122)	(63,126)	(56,401)	(451,550)
無形固定資産の購入	(10,738)	(11,722)	(11,454)	(96,739)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	47,859	50,259	43,597	431,162
投資有価証券の購入	(55,991)	(45,325)	(36,686)	(504,423)
有価証券の(増加)減少	9,269	(1,357)	(4,256)	83,505
子会社の売却(処分した現金・預金控除後)	14,633	2,670	(0)	131,829
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(7,098)	(725)	(3,133)	(63,946)
短期貸付金の(増加)減少、純額	310	(147)	62	2,793
長期貸付による支出	(1,472)	(1,416)	(1,024)	(13,261)
長期貸付金の回収	1,947	1,578	1,685	17,541
その他、純額	(1,719)	(42)	1,052	(15,488)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(52,949)	(66,611)	(64,430)	(477,018)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
長期借入債務の借入	16,699	8,802	7,161	150,441
長期借入債務の返済	(18,752)	(18,793)	(20,184)	(168,937)
短期借入金の増加(減少)、純額	(4,500)	162	(1,789)	(40,541)
保険契約預り金の増加(減少)	(1,687)	(2,099)	(1,592)	(15,198)
当社株主への配当金の支払	(37,104)	(37,104)	(34,922)	(334,271)
非支配持分への配当金の支払	(2,600)	(3,425)	(6,263)	(23,423)
非支配持分からの子会社株式の取得	(241)	(659)	(3,033)	(2,171)
非支配持分への子会社株式の売却	—	—	—	—
自己株式の増加、純額	(9)	(16)	(10)	(81)
その他、純額	478	190	331	4,307
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(47,716)	(52,942)	(60,301)	(429,874)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(525)	93	(595)	(4,730)
現金・預金および現金同等物の純増加額	87,533	64,938	33,001	788,585
現金・預金および現金同等物期首残高	414,668	349,730	316,729	3,735,748
現金・預金および現金同等物期末残高	¥502,201	¥414,668	¥349,730	\$4,524,333

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社

2021年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理空間情報サービス、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスの提供ならびにBusiness Process Outsourcing(以下“BPO”)業務の受託・運営を行うBPO・ICTサービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事といった不動産・その他のサービスなど、多様な事業を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%～50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、

会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2021年3月31日現在、それぞれ89,539百万円(806,658千米ドル)および98,588百万円(888,180千米ドル)で、2020年3月31日現在、それぞれ85,968百万円および94,807百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2021年および2020年3月31日現在の資産は、それぞれ27,610百万円(248,739千米ドル)および28,067百万円、負債は、それぞれ24,882百万円(224,162千米ドル)および25,738百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ8,804百万円(79,315千米ドル)および7,273百万円です。

(3) 収益認識

当社グループは、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に基づき、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています。(注記2(13))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

財産保険および障害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある持分証券は、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券は、公正価値で計上し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リ

スクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

その他の非公開企業に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2021年および2020年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ12,126百万円(109,243千米ドル)および10,366百万円です。プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ57,067百万円(514,117千米ドル)、55,498百万円および54,474百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。	
建物	33年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 借手リース

当社グループは、一部の資産をファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しており、リース開始日に使用権資産、リース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれており、当社グループは、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しています。当社グループは、リース料総額の現在価値を算定する際に、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率率を使用しています。

(13) 短期繰延費用および長期繰延費用

短期繰延費用および長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ10,553百万円(95,072千米ドル)、11,080百万円および10,310百万円です。

なお、2020年3月31日現在において、その他の資産の「長期繰延費用」に表示しておりましたオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用等は、2021年3月31日現在より、1年内に償

却予定の繰延費用を流動資産の「短期繰延費用」に区分して表示しております。この結果、2020年3月31日現在の貸借対照表において、その他の資産の「長期繰延費用」に表示していた1年内に償却予定の繰延費用8,612百万円を流動資産の「短期繰延費用」に組み替えています。

(14) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされま。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(15) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度に実施しています。

(16) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(17) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(18) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度において、それぞれ8,034百万円(72,378千ドル)、7,428百万円および7,345百万円でした。

(19) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,462百万円(40,198千ドル)、5,740百万円および5,374百万円です。

(20) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,317百万円(11,865千ドル)、1,482百万円および1,430百万円でした。

(21) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要な、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(22) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,261千株、218,261千株および218,261千株です。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(23) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(24) 最近公表された会計基準

FASBは、2016年6月に会計基準編纂書更新第2016-13号「金融商品における予想信用損失の測定」を発行しました。本基準は、信用損失の発生がほぼ確実になるまで、その損失全額の認識が遅れてしまう現行の信用損失の測定法から、予想される信用損失を反映できるような測定法に改め、また信用損失の算出において、より広域的な合理的かつ裏付けとなる情報を考慮することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2019年11月に会計基準編纂書更新第2019-10号「適用日」を発行し、米国証券取引委員会(SEC)登録企業以外の公開企業についてその適用日を2年延期しており、本基準は、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2023年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2017年1月に会計基準編纂書更新第2017-04号「営業権の減損判定の簡略化」を発行しました。本基準は、営業権の減損判定の第2ステップを削除する一方、年次及び期中の減損判定は、報告単位の公正価値とその帳簿価額との比較により行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損損失として計上することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-12号「長期保険契約に関する会計処理の改善」を発行しました。本基準は、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しております。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2019年11月に会計基準編纂書更新第2019-09号「適用日」を発行し、米国証券取引委員会(SEC)登録企業

以外の公開企業についてその適用日を3年延期しており、本基準は、2023年12月15日より後に開始する会計年度および2024年12月15日より後に開始する期中期間より適用され、当社グループにおいては2024年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-13号「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本基準は、公正価値測定に関する開示要求を追加、削除および修正するものです。本基準は、2019年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2020年4月1日より適用しています。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありませんでした。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-14号「確定給付制度に関する開示規定の改訂」を発行しました。本基準は、年金制度に関する開示要求を追加、削除および明確化するものです。本基準は、2020年12月15日より後に終了する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2020年4月1日より適用しています。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありませんでした。

(25) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度において、非継続事業に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

(26) 組替表示

2020年および2019年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2021年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。また、2020年3月31日現在において、固定負債の「預り保証金」に表示しておりましたシニアレジデンスの入居一時金は、2021年3月31日現在より、固定負債の「長期前受契約料」に区分して表示しております。この結果、2020年3月31日現在の貸借対照表において、固定負債の「預り保証金」に表示していた入居一時金8,204百万円を固定負債の「長期前受契約料」に組み替えております。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2021年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=111円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

ADT サービスーズ マレーシア SDN. BHD.

2020年9月1日、当社はADT サービスーズ マレーシア SDN. BHD.の発行済株式100%を現金5,113百万円(46,063千ドル)にて取得しまし

た。同社を連結子会社にした目的は、海外における業容拡大を一層加速させ、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 486	\$ 4,378
売掛金および受取手形	118	1,063
その他の流動資産	61	550
投資および貸付金	25	225
有形固定資産	68	613
無形固定資産(営業権含む)	4,475	40,315
取得した資産の公正価値	5,233	47,144
流動負債	105	946
固定負債	15	135
引き継いだ負債の公正価値	120	1,081
取得した純資産額	¥5,113	\$46,063

無形固定資産のうち、営業権4,475百万円(40,315千米ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、セキュリティサービス事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2021年3月31日に終了した年度に15百万円(135千米ドル)の販売費および一般管理費を計上しています。

ADT シンガポール PTE. LTD.

2020年10月1日、当社はADT シンガポール PTE. LTD.の発行済株式100%を現金1,717百万円(15,468千米ドル)にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、海外における業容拡大を一層加速させ、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 148	\$ 1,333
売掛金および受取手形	52	468
その他の流動資産	16	145
有形固定資産	19	171
無形固定資産(営業権含む)	1,577	14,207
取得した資産の公正価値	1,812	16,324
流動負債	95	856
引き継いだ負債の公正価値	95	856
取得した純資産額	¥1,717	\$15,468

無形固定資産のうち、営業権1,567百万円(14,117千米ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、セキュリティサービス事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2021年3月31日に終了した年度に11百万円(99千米ドル)の販売費および一般管理費を計上しています。

2021年および2020年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2020年	3月31日現在	2021年
借入金(借入先：主として銀行)				
〔利率：年0.15%～5.00%、返済期限：2021年～2041年〕				
担保付	¥15,899	¥10,729	\$143,234	
無担保	21,821	19,003	196,586	
無担保社債、利率0.38%				
〔2021年中満期〕	—	497	—	
無担保社債、利率0.26%				
〔2021年中満期〕	10	30	90	
無担保社債、利率0.25%				
〔2021年中満期〕	10	30	90	
無担保社債、利率0.31%				
〔2023年中満期〕	19	26	171	
無担保社債、利率0.40%				
〔2024年中満期〕	13	17	117	
無担保社債、利率0.29%				
〔2022年中満期〕	10	20	90	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR)				
〔2020年～2040年中満期〕	4,166	6,314	37,531	
ファイナンス・リース未払金				
〔返済期限：2021年～2043年〕(注記19)	27,001	25,572	243,253	
	68,949	62,238	621,162	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(15,457)	(17,983)	(139,252)	
	¥53,492	¥44,255	\$481,910	

2021年および2020年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2020年	3月31日現在	2021年
定期預金	¥ 1,356	¥ 1,234	\$ 12,216	
貸付金および未収入金	6,425	6,194	57,883	
投資有価証券	1,580	1,275	14,234	
有形固定資産	42,762	44,195	385,243	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,369	

2021年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2022年	2023年	2024年	2025年
2022年	¥15,457		\$139,252	
2023年	13,200		118,919	
2024年	9,094		81,928	
2025年	6,383		57,505	
2026年	4,540		40,901	
2027年以降	20,275		182,657	
	¥68,949		\$621,162	

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2021年および2020年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ74,111百万円(667,667千米ドル)および67,850百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ7,654百万円(68,955千米ドル)の利益、4,136百万円の損失および4,016百万円の損失であり、投資有価証券評価損益は、それぞれ6,848百万円(61,694千米ドル)の利益、4,802百万円および5,032百万円の損失でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

純期間退職・年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価および、販売費および一般管理費に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書のその他の収入のその他に含めております。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2019年	2021年	
純期間退職・年金費用(貸方)：					
勤務費用	¥8,149	¥8,016	¥7,787	\$73,415	
利息費用	440	314	398	3,964	
期待年金資産運用収益	(3,403)	(3,312)	(3,254)	(30,658)	
過去勤務債務(便益)の償却	25	(1)	(4)	225	
年金数理純損失の償却	429	185	176	3,865	
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	444	—	—	
純期間退職・年金費用	¥5,640	¥5,646	¥5,103	\$50,811	

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2021年	
退職給付債務の変動：				
期首退職給付債務	¥118,915	¥116,147	\$1,071,306	
勤務費用	8,149	8,016	73,415	
利息費用	440	314	3,964	
年金数理純損失(利益)	3,144	1,022	28,324	
過去勤務債務(便益)	—	16	—	
退職給付支払額	(6,092)	(5,980)	(54,883)	
連結除外に伴う減少額	(776)	—	(6,991)	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	(617)	—	
その他	17	(3)	153	
期末退職給付債務	123,797	118,915	1,115,288	
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	119,312	123,723	1,074,883	
年金資産運用収益	12,475	(1,745)	112,387	
会社による拠出額	6,106	2,794	55,009	
退職給付支払に伴う払出額	(4,432)	(4,387)	(39,928)	
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	(1,025)	—	
その他	—	(48)	—	
期末年金資産公正価値	133,461	119,312	1,202,351	
年金制度の財政状況	¥ 9,664	¥ 397	\$ 87,063	

2021年および2020年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2021年	
前払退職・年金費用	¥39,532	¥31,790	\$356,144	
未払退職・年金費用	(29,868)	(31,393)	(269,081)	
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 9,664	¥ 397	\$ 87,063	

2021年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2021年	
年金数理純利益発生額	(¥5,928)		(\$53,405)	
年金数理純損失償却額	(429)		(3,865)	
過去勤務債務(便益)償却額	(25)		(225)	
	(¥6,382)		(\$57,495)	

2021年および2020年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2020年	3月31日現在	2021年
2021年				
2020年				
年金数理純損失	¥3,318	¥9,675	\$29,892	
過去勤務債務(便益)	223	248	2,009	
連結貸借対照表に計上した純額	¥3,541	¥9,923	\$31,901	

2021年および2020年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ123,909百万円(1,116,297千米ドル)および118,612百万円でした。

年金資産を上回る予測給付債務および累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2021年3月31日現在、それぞれ52,976百万円(477,261千米ドル)、53,088百万円(478,270千米ドル)および24,200百万円(218,018千米ドル)で、2020年3月31日現在、それぞれ52,018百万円、51,714百万円および22,071百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2021年および2020年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2021年	2020年
割引率	0.4%	0.4%
昇給率	2.5%	2.5%
キャッシュバランスプランに係る予想再評価率	0.1%	5.5%

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2021年	2020年	2019年
割引率	0.4%	0.3%	0.4%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.5%	2.2%	2.6%
キャッシュバランスプランに係る予想再評価率	0.1%	5.5%	4.3%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。年金資産は、株・債券及び不動産等のその他資産に、それぞれ目標とする配分割合を定め、リスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、分散して投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分を目標とする配分割合に調整します。

2021年および2020年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位：百万円			
	2021年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 4,464	¥ —	¥ —	¥ 4,464
持分証券				
国内株式	4,060	—	424	4,484
外国株式	7	—	—	7
負債証券				
公共債	1,182	47	—	1,229
民間債	—	—	—	—
合同運用	4,993	69,488	31,202	105,683
コールローン	—	2,158	—	2,158
保険契約	—	15,256	—	15,256
その他	—	(313)	493	180
	¥14,706	¥86,636	¥32,119	¥133,461

※負債証券のうち、公共債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2020年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥12,919	¥ —	¥ —	¥ 12,919
持分証券				
国内株式	2,799	—	424	3,223
外国株式	2,538	—	—	2,538
負債証券				
公共債	2,592	113	—	2,705
民間債	—	—	—	—
合同運用	384	44,584	32,058	77,026
コールローン	—	5,761	—	5,761
保険契約	—	14,142	—	14,142
その他	8	282	708	998
	¥21,240	¥64,882	¥33,190	¥119,312

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約30%、負債証券約50%、その他約20%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2021年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 40,216	\$ —	\$ —	\$ 40,216
持分証券				
国内株式	36,576	—	3,820	40,396
外国株式	63	—	—	63
負債証券				
公共債	10,649	423	—	11,072
民間債	—	—	—	—
合同運用	44,982	626,018	281,099	952,099
コールローン	—	19,441	—	19,441
保険契約	—	137,441	—	137,441
その他	—	(2,818)	4,441	1,623
	\$132,486	\$780,505	\$289,360	\$1,202,351

※負債証券のうち、公共債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2021年および2020年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

	単位：百万円			
	2021年3月31日終了年度			
	持分証券	国内株式	合同運用	その他
期首残高	¥424	¥32,058	¥708	¥33,190
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	933	26	959
期末で保有する資産に関する損益	—	2,221	(25)	2,196
購入、売却および精算(純額)	—	(917)	(216)	(1,133)
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	(3,093)	—	(3,093)
期末残高	¥424	¥31,202	¥493	¥32,119

	単位：百万円			
	2020年3月31日終了年度			
	持分証券	国内株式	合同運用	その他
期首残高	¥424	¥19,545	¥584	¥20,553
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	729	28	757
期末で保有する資産に関する損益	—	(1,044)	(12)	(1,056)
購入、売却および精算(純額)	—	12,828	108	12,936
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—
期末残高	¥424	¥32,058	¥708	¥33,190

	単位：千米ドル			
	2021年3月31日終了年度			
	持分証券	国内株式	合同運用	その他
期首残高	\$3,820	\$288,811	\$6,378	\$299,009
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	8,405	234	8,639
期末で保有する資産に関する損益	—	20,009	(225)	19,784
購入、売却および精算(純額)	—	(8,261)	(1,946)	(10,207)
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	(27,865)	—	(27,865)
期末残高	\$3,820	\$281,099	\$4,441	\$289,360

当社グループは、2022年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を5,822百万円(52,450千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2022年	¥ 5,891	\$ 53,072
2023年	6,326	56,991
2024年	6,583	59,306
2025年	6,383	57,505
2026年	6,307	56,820
2027年 - 2031年	35,021	315,505

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有していません。2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ2,276百万円(20,505千米ドル)、2,127百万円および1,963百万円でした。

16. 為替差損益

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ243百万円(2,189千米ドル)、484百万円および169百万円の純為替差損を含んでいます。

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2021年および2020年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2020年	3月31日終了年度	2021年
期首残高	¥10,366	¥13,372	\$ 93,387	
損益合計(実現および未実現)				
損益	(396)	93	(3,568)	
その他の包括利益	—	—	—	
購入	2,853	3,017	25,703	
売却	(26)	(5,941)	(234)	
償還	—	—	—	
解約	—	—	—	
外貨換算調整額	(671)	(175)	(6,045)	
期末残高	¥12,126	¥10,366	\$109,243	
損益に含まれる金額のうち、期末において保有する資産の未実現損益	(¥ 256)	(¥ 4,030)	(\$ 2,306)	

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2021年3月31日に終了した年度において、帳簿価格13,307百万円(119,883千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を13,099百万円(118,009千米ドル)と測定し、208百万円(1,874千米ドル)の減損を認識しました。また、2020年3月31日に終了した年度において、帳簿価格12,004百万円の非公開会社への投資の公正価値を11,911百万円と測定し、93百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれていますため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2021年および2020年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
		2021年	2020年	2021年	2020年
資産：					
為替予約	その他の流動資産	¥—	¥—	\$—	
負債：					
金利スワップ	その他の固定負債	1	4	9	

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

	科目	単位：百万円			単位：千米ドル		
		2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
為替予約	その他の収入	¥—	¥—	¥—	\$—		
金利スワップ	その他の収入	4	11	17	36		

24. 契約債務および偶発債務

2021年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約3,361百万円(約30,279千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2021年3月31日現在、372百万円(3,351千米ドル)です。2021年および2020年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. 収益

(1) 収益の分解

2021年3月31日および2020年3月31日に終了した各年度の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2021年	2020年
顧客との契約から認識した収益	¥1,061,271	¥1,062,804	\$ 9,561,000	
その他の源泉から認識した収益	74,068	69,828	667,279	
計	¥1,135,339	¥1,132,632	\$10,228,279	

事業の種類別セグメントに分解した収益については、注記27に記載しております。

その他の源泉から認識した収益の主な内容は、リース契約から認識した収益、保険契約から認識した収益となります。

(2) 契約残高

2021年3月31日および2020年3月31日現在における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2021年	2020年
債権 ^{※1}	¥183,826	¥195,208	\$1,656,090	
契約資産 ^{※2}	31,063	34,516	279,847	
契約負債 ^{※3}	58,033	52,198	522,820	

※1 連結貸借対照表の売掛金および受取手形、未収契約料に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

※2 連結貸借対照表の売掛金および受取手形に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

※3 連結貸借対照表の前受契約料、その他の流動負債、長期前受契約料に含まれています。

2021年3月31日に終了した年度に認識した収益のうち、2020年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは、39,688百万円となります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

2021年3月31日および2020年3月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1年以内	¥157,986	¥150,321	\$1,423,297	
1年超	220,557	208,004	1,987,000	
計	¥378,543	¥358,325	\$3,410,297	

26. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社グループは、セキュリティサービス事業および不動産・その他の事業に属する一部の事業について、2021年3月31日に終了した年度において売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しております。過年度の数値は修正表示されています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥41,360	¥50,383	¥49,409	\$372,612
防災事業	2,662	2,537	2,375	23,982
メディカルサービス事業	8,496	8,321	8,684	76,541
保険事業	2,556	2,290	1,792	23,027
地理空間情報サービス事業	1,665	1,700	2,249	15,000
BPO・ICT事業	9,647	10,644	9,075	86,910
不動産・その他の事業	909	842	953	8,189
計	67,295	76,717	74,537	606,261
全社項目	868	857	763	7,820
総減価償却費および償却費	¥68,163	¥77,574	¥75,300	\$614,081

設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥44,525	¥44,930	¥48,451	\$401,126
防災事業	5,249	2,569	2,269	47,288
メディカルサービス事業	4,057	8,778	4,750	36,550
保険事業	1,936	4,440	2,972	17,441
地理空間情報サービス事業	2,052	2,987	2,420	18,486
BPO・ICT事業	6,824	12,894	9,085	61,477
不動産・その他の事業	3,532	2,121	4,550	31,820
計	68,175	78,719	74,497	614,188
全社項目	486	1,116	1,291	4,378
総設備投資額	¥68,661	¥79,835	¥75,788	\$618,566

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥347,407	¥347,209	¥344,362	\$3,129,794
その他セキュリティサービス：				
常駐	69,370	70,054	66,289	624,954
現金護送	62,841	63,602	62,417	566,132
安全商品およびその他	83,731	89,176	84,055	754,336
セキュリティサービス事業計	¥563,349	¥570,041	¥557,123	\$5,075,216

(2) 地域別セグメント情報

2021年、2020年および2019年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2021年	2020年	2019年	2021年
純売上高および営業収入：				
日本	¥1,091,216	¥1,083,446	¥1,038,978	\$ 9,830,774
その他	44,123	49,186	48,377	397,505
計	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	\$10,228,279

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2021年	2020年	2021年	2021年
長期性資産：				
日本	¥771,547	¥772,155	\$6,950,874	
その他	13,711	13,122	123,523	
計	¥785,258	¥785,277	\$7,074,397	

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

29. 後発事象

公開買付けおよび株式交換による完全子会社化について

(1) 公開買付けおよび株式交換の目的

当社は、当社の連結子会社であるセコム上信越株式会社(以下「セコム上信越」といいます。)の完全子会社化を目的として、2021年5月28日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しているセコム上信越の普通株式を金融商品取引法による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、本公開買付けを2021年5月31日から2021年7月9日の期間で実施し、下記のとおり取得いたしました。また、当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、セコム上信越を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で本株式交換に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

当社は、本公開買付けにより、セコム上信越の普通株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付け成立後に、セコム上信越との間で、本株式交換契約を締結し、当社がセコム上信越の普通株式の全てを取得するための手続を実施することを予定しておりましたが、本公開買付けにより、当社はセコム上信越の普通株式の全てを取得できなかったことから、当社およびセコム上信越は、この度、本株式交換により、セコム上信越を当社の完全子会社とすることといたしました。

(2) 本公開買付け等の概要

- 買付け等に係る株券等の種類
普通株式
- 買付け等の期間
2021年5月31日(月曜日)から2021年7月9日(金曜日)まで(30営業日)
- 買付け等の価格
普通株式1株につき、金6,350円

(3) 本公開買付け等の結果

- 公開買付けの成否
本公開買付けにおいては、買付予定数の上限および下限を設定していませんので、応募された株券等の全部の買付け等を行いました。
- 買付け等を行った株券等の数
普通株式4,374,192株
- 買付け等を行った後における株券等所有割合
88.03%
- 買取価格総額
27,776,119,200円

(4) 本株式交換の要旨

1. 本株式交換の日程

臨時株主総会基準日(セコム上信越)	2021年7月16日
臨時株主総会基準日(セコム上信越)	2021年7月31日
本株式交換契約締結に係る取締役会決議日(両社)	2021年8月6日
本株式交換契約締結日(両社)	2021年8月6日
本株式交換承認臨時株主総会開催日(セコム上信越)	2021年9月27日(予定)
最終売買日(セコム上信越)	2021年10月27日(予定)
上場廃止日(セコム上信越)	2021年10月28日(予定)
本株式交換の効力発生日	2021年11月1日(予定)

(注)上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

2. 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、セコム上信越を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。本株式交換は、当社については会社法第796条第2項本文に定める簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに、セコム上信越については、2021年9月27日に開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を得て、2021年11月1日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更されることがあります。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	セコム上信越 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.74
本株式交換により割当交付する株式数	当社の普通株式：1,139,286株(予定)	

(注)セコム上信越の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.74株を割当交付いたします。ただし、当社が本株式交換の効力発生日時点において保有するセコム上信越の普通株式の全部(2021年8月6日現在11,325,244株)については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(5) 本株式交換比率の算定根拠

当社は、当社およびセコム上信越から独立したファイナンシャル・アドバイザーおよび第三者算定機関であるSMBC日興証券株式会社から受領した株式交換比率算定書、および当社およびセコム上信越から独立したリーガル・アドバイザーとして瓜生・糸賀法律事務所からの助言に基づき、セコム上信越と慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換は当社およびセコム上信越の株主の皆様のご利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であるとの結論に至りました。

(6) 株式交換完全子会社となる会社の概要(2021年3月31日時点)

株式交換完全子会社	
(1) 名称	セコム上信越株式会社
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区新光町1番地10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山中 善紀
(4) 事業内容	オンライン・セキュリティシステムを中心としたセキュリティ事業と、その他の事業を展開
(5) 資本金	35億3,002万円
(6) 設立年月日	1967年5月25日

独立監査人の監査報告書



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2021年および2020年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2021年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2021年および2020年3月31日現在の財政状態、ならびに2021年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

便宜上の換算

添付の2021年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2021年8月31日

その他の財務データ

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,135,339	¥1,132,632	¥1,087,355	¥1,058,568	¥1,004,094	¥961,202
セキュリティサービス事業	563,349	570,041	557,123	555,444	536,897	498,385
構成比(%)	49.6%	50.3%	51.2%	52.4%	53.4%	51.9%
エレクトロニックセキュリティサービス	347,407	347,209	344,362	341,207	338,797	330,894
構成比(%)	30.6	30.7	31.7	32.2	33.7	34.4
その他セキュリティサービス						
常駐	69,370	70,054	66,289	59,054	56,438	55,925
構成比(%)	6.1	6.2	6.1	5.6	5.6	5.8
現金護送	62,841	63,602	62,417	61,089	57,873	32,990
構成比(%)	5.5	5.6	5.7	5.8	5.8	3.4
小計	132,211	133,656	128,706	120,143	114,311	88,915
安全商品およびその他	83,731	89,176	84,055	94,094	83,789	78,576
構成比(%)	7.4	7.9	7.7	8.9	8.3	8.2
防災事業	140,599	151,861	140,139	136,559	126,232	131,743
構成比(%)	12.4	13.4	12.9	12.9	12.6	13.7
メディカルサービス事業	182,573	187,101	181,705	175,318	168,819	163,538
構成比(%)	16.1	16.5	16.7	16.6	16.8	17.0
保険事業	58,291	43,515	41,637	44,683	43,780	40,654
構成比(%)	5.1	3.8	3.8	4.2	4.4	4.2
地理空間情報サービス事業	53,908	53,535	51,510	50,906	51,609	52,553
構成比(%)	4.7	4.7	4.7	4.8	5.1	5.5
BPO・ICT事業	109,619	97,616	88,162	69,713	49,741	48,368
構成比(%)	9.7	8.6	8.1	6.6	5.0	5.0
不動産・その他の事業	27,000	28,963	27,079	25,945	27,016	25,961
構成比(%)	2.4	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7
当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本						
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 89,913	¥ 87,136	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387	¥ 84,072
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	37,104	37,104	34,922	32,738	30,557	28,373
当社株主資本	1,142,323	1,088,738	1,044,184	1,000,277	929,242	865,278
連結財務指標						
運転資本比：						
借入金：						
短期借入金	2.7	3.3	3.4	3.5	4.0	5.6
1年内返済予定長期借入債務	1.2	1.5	1.6	1.7	1.9	1.8
普通社債	0.3	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8
その他長期債務	4.0	3.4	3.6	4.1	4.5	5.3
負債合計	8.3	8.5	8.9	9.8	11.1	13.5
当社株主資本	91.7	91.5	91.1	90.2	88.9	86.5
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.2	4.2	4.8	5.3	5.2	5.0
株主資本利益率(%) ^(b)	7.9	8.0	8.6	9.7	9.8	9.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	6.9	5.7	6.8	7.3	7.6	7.4
賃借料	2.6	2.4	2.5	2.3	2.5	2.5
減価償却累計率(%)	66.6	65.3	65.4	64.6	63.2	62.8
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.65	2.73	2.67	2.63	2.49	2.38
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	125.2	117.5	109.6	123.0	107.1	89.2

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

目次

要約財務データ	37
株式データ	39

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,295,926	233,293,998	233,292,219	233,290,441	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,034,565	15,033,588	15,031,867	15,030,573	15,028,470	15,026,824
差引残高	218,261,361	218,260,410	218,260,352	218,259,868	218,260,247	218,261,893
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 411.95	¥ 399.23	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71	¥ 385.19
現金配当金(円) ⁽²⁾	170.00	170.00	160.00	150.00	140.00	130.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	5,233.74	4,988.25	4,784.12	4,582.96	4,257.50	3,964.40
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	602.60	533.88	590.91	649.44	631.91	582.27
株価／純資産倍率	1.78	1.80	1.98	1.73	1.87	2.11
株価／収益率	22.61	22.48	23.08	17.89	19.03	21.72
株価／キャッシュ・フロー倍率	15.45	16.81	16.05	12.20	12.61	14.37
期末株価(円)	9,313	8,974	9,482	7,920	7,969	8,366

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 18,552百万円(85円/1株)の現金配当が2021年6月25日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株主情報	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
株主数	21,739	23,297	24,023	26,809	25,200	24,975
普通株式保有比率：						
金融機関	39.44%	38.65%	37.14%	35.94%	35.05%	32.50%
証券会社	2.81	1.95	3.30	1.63	3.89	3.52
その他国内法人	2.45	2.50	2.46	2.53	2.51	2.92
外国投資家	41.55	42.76	42.74	44.85	43.42	44.46
個人投資家およびその他	7.31	7.70	7.92	8.61	8.69	10.16
自己株式	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2019年	4月—6月	¥ 9,670	¥8,830	¥22,307.58	¥20,408.54
	7月—9月	10,005	8,149	22,098.84	20,261.04
	10月—12月	10,095	9,288	24,066.12	21,341.74
2020年	1月—3月	9,965	7,188	24,083.51	16,552.83
	4月—6月	9,700	8,240	23,178.10	17,818.72
	7月—9月	10,330	9,061	23,559.30	21,710.00
2021年	10月—12月	10,625	8,735	27,568.15	22,977.13
	1月—3月	10,265	9,073	30,467.75	27,055.94

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

発行済普通株式					
発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2020年 7月22日	2	233,296	66,410,237	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2021年 7月21日	2	233,298	66,419,390	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	42
日本会計基準要約連結損益計算書	44
日本会計基準連結包括利益計算書	44

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

	単位：百万円					
資産の部	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
流動資産:						
現金および預金	¥ 499,247	¥ 414,199	¥ 350,319	¥ 317,267	¥ 302,364	¥ 228,458
現金護送業務用現金および預金	138,889	140,905	142,335	135,808	130,619	128,267
受取手形および売掛金	132,886	141,609	133,659	129,984	119,801	122,048
未収契約料	39,980	40,745	41,616	35,272	33,090	31,812
有価証券	21,579	32,442	25,382	17,360	29,387	34,448
リース債権およびリース投資資産	41,511	42,768	41,826	45,544	43,974	39,542
商品および製品	14,289	13,862	14,146	12,321	11,915	13,099
販売用不動産	186	4,930	5,864	4,766	5,223	3,527
仕掛品	4,880	5,237	5,872	5,057	4,913	5,557
未成工事支出金	7,524	10,780	10,971	10,441	8,979	9,070
仕掛販売用不動産	—	21,806	30,743	39,688	22,283	23,024
原材料および貯蔵品	11,003	10,927	10,398	8,849	8,385	8,579
繰延税金資産	—	—	—	—	14,003	12,728
短期貸付金	3,053	4,525	4,398	5,196	4,942	4,086
その他	28,714	31,400	31,000	26,352	23,684	27,375
貸倒引当金	(1,715)	(1,677)	(1,775)	(1,818)	(1,766)	(1,883)
流動資産合計	942,033	914,465	846,759	792,094	761,804	689,744
固定資産:						
有形固定資産:						
建物および構築物(純額)	152,770	153,307	148,693	148,622	150,254	148,828
警報機器および設備(純額)	74,704	74,309	71,715	70,872	69,569	71,447
土地	120,876	117,720	116,876	114,287	116,825	116,613
その他(純額)	43,424	40,970	41,115	39,907	39,886	39,415
有形固定資産合計	391,775	386,308	378,401	373,689	376,536	376,305
無形固定資産	120,277	124,767	128,215	131,028	112,131	119,505
投資その他の資産:						
投資有価証券	272,123	252,299	269,575	280,659	280,974	264,400
長期貸付金	33,301	34,351	35,284	35,284	38,403	39,401
退職給付に係る資産	39,532	31,789	38,488	41,409	35,282	30,796
繰延税金資産	25,085	31,554	27,469	21,658	9,592	8,602
その他	53,588	52,232	53,952	52,332	51,436	54,978
貸倒引当金	(13,538)	(12,647)	(13,042)	(13,033)	(15,990)	(15,698)
投資その他の資産合計	410,093	389,580	411,728	418,311	399,698	382,482
固定資産合計	922,145	900,656	918,346	923,029	888,367	878,293
繰延資産	—	—	—	—	4	14
資産合計	¥1,864,179	¥1,815,121	¥1,765,105	¥1,715,123	¥1,650,176	¥1,568,052

	単位：百万円					
負債の部	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
流動負債:						
支払手形および買掛金	¥ 42,858	¥ 47,409	¥ 45,826	¥ 43,929	¥ 44,635	¥ 41,794
短期借入金	33,806	38,364	39,126	41,558	44,969	55,283
1年内償還予定の社債	439	2,916	2,009	795	1,460	2,582
リース債務	4,730	4,702	4,875	4,932	4,752	4,724
未払金	42,215	42,927	42,645	40,102	37,469	38,376
未払法人税等	23,440	24,740	22,767	25,896	27,557	22,341
未払消費税等	12,652	11,666	7,209	7,959	5,765	6,611
未払費用	7,828	7,294	7,329	7,084	5,315	5,562
現金護送業務用預り金	119,334	118,302	121,086	113,830	107,878	101,306
前受契約料	30,192	31,224	30,438	30,309	30,552	31,389
賞与引当金	18,298	18,213	17,255	16,209	15,447	15,524
工事損失引当金	1,820	2,391	2,913	2,436	2,532	1,397
その他	23,488	24,129	25,975	22,499	25,596	20,738
流動負債合計	361,106	374,284	369,458	357,544	353,933	347,633
固定負債:						
社債	3,899	4,143	4,702	5,322	7,003	8,251
長期借入金	10,444	8,674	10,063	12,721	14,123	20,033
リース債務	12,854	11,865	11,960	11,902	11,777	11,954
長期預り保証金	30,694	32,632	32,955	33,181	33,907	35,002
繰延税金負債	7,314	7,866	8,735	14,217	21,943	14,026
役員退職慰労引当金	793	794	1,046	1,421	1,306	1,387
退職給付に係る負債	22,098	23,710	22,953	21,849	22,428	22,816
保険契約準備金	181,014	174,602	172,866	172,345	166,155	159,636
その他	4,134	4,052	4,406	3,403	4,342	4,166
固定負債合計	273,248	268,343	269,691	276,366	282,989	277,274
負債合計	634,355	642,627	639,150	633,910	636,922	624,907
純資産の部						
株主資本:						
資本金	¥ 66,410	¥ 66,401	¥ 66,392	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	81,801	81,874	80,360	80,328	80,297	80,326
利益剰余金	998,405	960,828	908,852	851,764	797,493	743,353
自己株式	(73,785)	(73,775)	(73,759)	(73,748)	(73,731)	(73,717)
株主資本合計	1,072,832	1,035,328	981,846	924,729	870,437	816,340
その他の包括利益累計額:						
その他有価証券評価差額金	22,122	12,095	18,157	23,759	25,125	19,964
繰延ヘッジ損益	(11)	(15)	(21)	(24)	(30)	(40)
為替換算調整勘定	(17,011)	(13,388)	(10,683)	(5,774)	(7,954)	(2,196)
退職給付に係る調整累計額	4,247	1,096	6,421	9,933	4,423	(783)
その他の包括利益累計額合計	9,346	(212)	13,873	27,894	21,563	16,944
非支配株主持分	147,645	137,378	130,234	128,589	121,253	109,859
純資産合計	1,229,824	1,172,494	1,125,954	1,081,213	1,013,253	943,144
負債純資産合計	¥1,864,179	¥1,815,121	¥1,765,105	¥1,715,123	¥1,650,176	¥1,568,052

(参考) 日本会計基準要約単独財務諸表

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
売上高	¥1,035,898	¥1,060,070	¥1,013,823	¥970,624	¥928,098	¥881,028
前年比変化率(%)	(2.3)%	4.6%	4.5%	4.6%	5.3%	4.8%
売上原価	705,326	722,546	692,211	652,673	621,412	586,539
対売上高比率(%)	68.1	68.2	68.3	67.2	67.0	66.6
売上総利益	330,571	337,523	321,611	317,950	306,686	294,488
対売上高比率(%)	31.9	31.8	31.7	32.8	33.0	33.4
販売費および一般管理費	193,645	194,664	191,397	182,502	175,636	165,906
対売上高比率(%)	18.7	18.4	18.9	18.8	18.9	18.8
営業利益	136,925	142,858	130,213	135,448	131,050	128,582
対売上高比率(%)	13.2	13.5	12.8	14.0	14.1	14.6
営業外収益	11,554	13,778	19,646	13,152	22,371	11,380
営業外費用	9,489	5,281	4,970	4,281	6,388	5,136
経常利益	138,990	151,356	144,889	144,318	147,033	134,826
対売上高比率(%)	13.4	14.3	14.3	14.9	15.8	15.3
特別利益	352	3,471	1,909	2,471	516	1,584
特別損失	10,499	6,971	2,838	2,545	5,697	15,003
税金等調整前当期純利益	128,843	147,855	143,960	144,245	141,852	121,408
対売上高比率(%)	12.4	13.9	14.2	14.9	15.3	13.8
法人税、住民税および事業税	43,023	45,488	47,001	54,811	43,326	39,150
法人税等調整額	(68)	128	(7,808)	(9,314)	2,369	(526)
当期純利益	85,888	102,238	104,766	98,748	96,156	82,784
非支配株主に帰属する当期純利益	11,207	13,158	12,757	11,755	11,986	5,745
親会社株主に帰属する当期純利益	74,681	89,080	92,009	86,993	84,170	77,039
対売上高比率(%)	7.2	8.4	9.1	9.0	9.1	8.7
前年比変化率(%)	(16.2)	(3.2)	5.8	3.4	9.3	2.2

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
当期純利益	¥85,888	¥102,238	¥104,766	¥ 98,748	¥ 96,156	¥ 82,784
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金	10,451	(6,288)	(5,740)	(1,649)	5,324	(7,103)
繰延ヘッジ損益	—	—	(0)	0	—	—
為替換算調整勘定	(4,485)	(1,236)	(2,616)	(1,003)	(3,539)	(1,616)
退職給付に係る調整額	3,715	(5,695)	(3,056)	5,595	4,698	(6,163)
持分法適用会社に対する持分相当額	525	(1,468)	(3,439)	3,876	(1,327)	(2,743)
その他の包括利益合計	10,206	(14,688)	(14,853)	6,819	5,155	(17,626)
包括利益	96,095	87,550	89,913	105,568	101,312	65,157
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	84,240	74,994	77,988	93,323	88,789	61,168
非支配株主に係る包括利益	11,854	12,555	11,924	12,244	12,522	3,989

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	46
日本会計基準要約単独損益計算書	48

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

	単位：百万円					
資産の部	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
流動資産：						
現金および預金	¥224,817	¥164,370	¥120,815	¥ 85,009	¥ 87,387	¥ 45,433
現金護送業務用現金および預金	37,273	36,730	39,504	38,347	37,869	40,877
受取手形	360	586	723	523	621	592
未収契約料	18,046	18,241	17,931	17,286	16,480	16,229
売掛金	10,802	12,280	11,516	10,995	10,650	10,996
未収入金	4,249	4,353	4,714	4,387	3,088	4,454
有価証券	—	1,499	—	—	—	3,444
商品	7,300	7,144	7,047	5,628	5,312	6,453
貯蔵品	2,356	2,111	1,686	1,767	1,722	1,676
前払費用	2,483	2,432	2,599	2,556	2,323	2,172
繰延税金資産	—	—	—	—	3,710	3,736
短期貸付金	22,123	42,473	35,250	28,017	27,539	22,255
その他	8,568	9,208	4,530	1,712	1,804	1,698
貸倒引当金	(70)	(89)	(101)	(105)	(117)	(152)
流動資産合計	338,310	301,340	246,218	196,128	198,394	159,867
固定資産：						
有形固定資産：						
建物(純額)	16,283	17,427	16,263	16,160	16,282	16,572
車両運搬具(純額)	557	492	501	611	709	795
警報機器および設備(純額)	71,042	71,533	69,049	67,746	65,997	67,624
警備器具(純額)	105	114	143	162	179	170
器具および備品(純額)	3,812	4,193	3,566	2,861	3,173	3,424
土地	22,249	22,281	21,952	22,077	21,978	22,015
建設仮勘定	4,457	3,433	4,721	4,812	2,195	1,564
その他(純額)	1,623	1,725	1,827	72	69	18
有形固定資産合計	120,132	121,203	118,025	114,504	110,585	112,187
無形固定資産：						
ソフトウェア	7,826	8,181	8,560	5,903	6,125	5,794
その他	3,516	1,602	920	741	400	574
無形固定資産合計	11,343	9,783	9,480	6,644	6,526	6,369
投資その他の資産：						
投資有価証券	22,215	17,749	21,982	24,583	23,083	20,588
関係会社株式	356,243	353,592	353,375	350,551	323,993	325,104
関係会社出資金	2,179	2,179	2,149	2,098	2,098	1,938
長期貸付金	57,331	81,174	113,221	138,277	134,796	146,716
敷金および保証金	7,650	7,564	7,578	7,650	7,559	7,642
長期前払費用	20,104	20,876	20,461	20,622	20,847	21,244
前払年金費用	25,825	22,614	21,410	20,763	21,643	23,177
繰延税金資産	4,408	5,306	5,442	—	—	—
保険積立金	4,268	4,227	4,109	4,046	4,294	4,294
その他	2,307	2,408	2,458	2,613	2,560	2,545
貸倒引当金	(827)	(2,826)	(4,442)	(4,440)	(5,532)	(5,551)
投資その他の資産合計	501,706	514,866	547,748	566,767	535,344	547,700
固定資産合計	633,182	645,853	675,254	687,917	652,456	666,256
資産合計	¥971,493	¥947,194	¥921,472	¥884,045	¥850,851	¥826,124

	単位：百万円					
負債の部	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
流動負債：						
買掛金	¥ 4,505	¥ 4,125	¥ 3,820	¥ 4,108	¥ 3,604	¥ 3,641
短期借入金	19,516	22,565	21,211	21,940	22,703	36,923
リース債務	263	271	309	229	215	198
未払金	17,297	17,381	19,769	16,708	14,476	15,698
設備関係未払金	4,348	4,127	5,437	3,897	4,018	3,980
未払法人税等	10,594	11,848	11,210	13,162	14,345	9,479
未払消費税等	5,131	5,106	3,221	3,817	2,883	2,718
未払費用	675	739	747	691	697	737
現金護送業務用預り金	17,788	14,192	18,348	16,446	15,187	13,975
前受契約料	19,808	20,147	19,949	20,300	20,629	20,923
賞与引当金	6,718	6,849	6,488	6,300	6,278	6,246
その他	4,603	4,902	2,590	2,623	4,014	4,177
流動負債合計	111,252	112,258	113,104	110,226	109,053	118,699
固定負債：						
リース債務	3,807	3,867	3,971	2,358	2,477	2,601
長期預り保証金	16,167	16,347	16,462	16,640	16,804	17,038
繰延税金負債	—	—	—	3,575	6,642	6,213
退職給付引当金	1,389	1,517	1,788	2,164	2,506	2,835
その他	313	326	343	91	103	378
固定負債合計	21,678	22,058	22,566	24,830	28,533	29,068
負債合計	132,931	134,316	135,670	135,057	137,587	147,768
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,410	¥ 66,401	¥ 66,392	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金	83,086	83,077	83,069	83,061	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
資本剰余金合計	83,087	83,078	83,069	83,062	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	744,495	721,639	692,935	653,840	618,887	586,082
利益剰余金合計	756,535	733,679	704,976	665,881	630,927	598,122
自己株式	(73,785)	(73,775)	(73,759)	(73,748)	(73,731)	(73,717)
株主資本合計	832,248	809,383	780,679	741,579	706,629	673,836
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金	6,313	3,494	5,122	7,408	6,634	4,518
評価・換算差額等合計	6,313	3,494	5,122	7,408	6,634	4,518
純資産合計	838,562	812,878	785,801	748,988	713,263	678,355
負債純資産合計	¥971,493	¥947,194	¥921,472	¥884,045	¥850,851	¥826,124

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年
売上高	¥394,389	¥398,929	¥394,181	¥387,881	¥382,476	¥376,044
前年比変化率(%)	(1.1)%	1.2%	1.6%	1.4%	1.7%	1.5%
売上原価	235,165	236,397	234,046	229,332	227,204	223,189
対売上高比率(%)	59.6	59.3	59.4	59.1	59.4	59.4
売上総利益	159,224	162,531	160,134	158,549	155,271	152,855
対売上高比率(%)	40.4	40.7	40.6	40.9	40.6	40.6
販売費および一般管理費	83,682	85,654	83,301	80,380	78,988	77,191
対売上高比率(%)	21.2	21.5	21.1	20.7	20.7	20.5
営業利益	75,541	76,877	76,833	78,168	76,283	75,664
対売上高比率(%)	19.2	19.3	19.5	20.2	19.9	20.1
営業外収益	16,174	16,950	15,006	14,978	13,389	13,639
営業外費用	2,414	3,289	2,866	2,064	3,130	2,691
経常利益	89,301	90,538	88,972	91,083	86,543	86,612
対売上高比率(%)	22.6	22.7	22.6	23.5	22.6	23.0
特別利益	226	1,651	87	1,896	651	3,064
特別損失	8,992	2,092	203	324	100	6,733
税引前当期純利益	80,534	90,097	88,855	92,655	87,094	82,943
対売上高比率(%)	20.4	22.6	22.5	23.9	22.8	22.1
法人税等	20,574	24,289	14,838	24,962	23,833	24,500
実効税率(%)	25.5	27.0	16.7	26.9	27.4	29.5
当期純利益	59,960	65,808	74,016	67,692	63,260	58,442
対売上高比率(%)	15.2	16.5	18.8	17.5	16.5	15.5
前年比変化率(%)	(8.9)	(11.1)	9.3	7.0	8.2	1.7